

# 四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目7番40号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間 ..... 10  
四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661—5181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661—5181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	23,825,121	21,332,402	46,351,923
経常利益 (千円)	1,329,443	474,175	2,056,748
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	757,339	222,447	1,229,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,860	△720,923	△49,003
純資産額 (千円)	31,034,943	29,396,162	30,323,168
総資産額 (千円)	43,616,718	41,485,746	43,067,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.51	8.97	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	68.9	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,274,463	842,183	2,410,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,961,792	△146,999	△3,503,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,828	△579,993	447,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,073,889	6,182,332	6,365,889

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.81	4.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費の低迷、アジア新興国の経済活動の減速、英国のEU離脱問題等の影響により景気が下振れる懸念があり、先行きの不透明感が強まっております。

名古屋港における物流業界の輸出貨物につきましては、中国を始めとするアジア向け貨物の低迷及び熊本地震等の影響を受け生産活動が停滞したことにより減少しました。また、輸入貨物につきましては、前年と比べ同水準の貨物量となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、金属加工機及びバルクカーゴを始めとした取扱貨物量全般が減少し、また、船会社による経営統合の影響を受けコンテナ貨物取扱本数が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は213億32百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料38億14百万円（前年同期比13.5%減）、はしけ運送料67百万円（前年同期比38.9%減）、沿岸荷役料35億53百万円（前年同期比7.1%減）、倉庫料10億4百万円（前年同期比8.3%減）、海上運送料35億34百万円（前年同期比17.0%減）、陸上運送料27億2百万円（前年同期比6.2%減）、附帯作業料66億1百万円（前年同期比7.9%減）、手数料52百万円（前年同期比33.1%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は7億14百万円（前年同期比40.3%減）、経常利益は4億74百万円（前年同期比64.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億22百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億81百万円減少して414億85百万円となりました。このうち、流動資産は5億93百万円減少して145億54百万円、固定資産は9億88百万円減少して269億30百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、為替相場が円高に推移したことに伴う為替換算後の有形固定資産の減少によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少して120億89百万円となりました。このうち、流動負債は2億78百万円減少して58億94百万円、固定負債は3億76百万円減少して61億94百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円減少して293億96百万円となりました。このうち、株主資本は24百万円減少して285億41百万円、その他の包括利益累計額は8億35百万円減少して39百万円、非支配株主持分は67百万円減少して8億14百万円となりました。株主資本の減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億82百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億42百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億78百万円、減価償却費4億70百万円である一方で、法人税等の支払額5億51百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、1億46百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

主な内訳は、関係会社出資金の売却による収入1億99百万円である一方で、有形固定資産の取得による支出1億88百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、5億79百万円（前年同期は5億62百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億43百万円、配当金の支払額2億80百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	27,487,054	—	2,046,941	—	1,374,650

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	6,112	22.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,395	5.07
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,134	4.12
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1  (東京都港区浜松町2丁目11-3)	970	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟)	957	3.48
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	761	2.77
伊勢湾海運取引先持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	748	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	679	2.47
株式会社ノリタケカンパニーリ ミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.04
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	460	1.67
計	—	13,782	50.14

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,562千株あります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,562,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,903,100	259,031	—
単元未満株式	普通株式 21,954	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	259,031	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,562,000	—	1,562,000	5.68
計	—	1,562,000	—	1,562,000	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,557,842	6,369,442
受取手形及び売掛金	6,672,958	6,752,219
繰延税金資産	409,074	356,182
その他	1,555,351	1,112,426
貸倒引当金	△46,941	△35,337
流動資産合計	15,148,285	14,554,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,530,009	8,633,108
機械装置及び運搬具（純額）	1,032,955	913,319
土地	11,638,181	11,367,167
リース資産（純額）	138,156	117,771
建設仮勘定	700,509	—
その他（純額）	279,395	246,746
有形固定資産合計	22,319,208	21,278,113
無形固定資産		
その他	51,752	43,858
無形固定資産合計	51,752	43,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,974	2,952,134
出資金	190,051	187,161
長期貸付金	1,040,154	1,122,344
繰延税金資産	559,624	572,902
その他	852,565	811,380
貸倒引当金	△34,424	△37,081
投資その他の資産合計	5,547,946	5,608,841
固定資産合計	27,918,906	26,930,813
資産合計	43,067,192	41,485,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,022,011	2,830,451
短期借入金	61,396	61,396
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	45,210	43,922
未払法人税等	575,396	353,494
賞与引当金	809,652	794,226
その他	972,432	1,124,178
流動負債合計	6,173,183	5,894,753
固定負債		
長期借入金	2,829,767	2,455,132
リース債務	112,116	91,477
退職給付に係る負債	3,110,107	3,146,384
資産除去債務	211,198	213,663
その他	307,650	288,172
固定負債合計	6,570,840	6,194,830
負債合計	12,744,023	12,089,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,448	1,464,060
利益剰余金	26,304,625	26,248,190
自己株式	△1,248,761	△1,217,753
株主資本合計	28,566,253	28,541,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536,310	524,265
為替換算調整勘定	662,837	△208,096
退職給付に係る調整累計額	△324,170	△276,207
その他の包括利益累計額合計	874,977	39,962
非支配株主持分	881,937	814,761
純資産合計	30,323,168	29,396,162
負債純資産合計	43,067,192	41,485,746

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,825,121	21,332,402
売上原価	18,881,030	16,692,683
売上総利益	4,944,091	4,639,718
販売費及び一般管理費	※ 3,747,014	※ 3,925,208
営業利益	1,197,076	714,509
営業外収益		
受取利息	35,257	26,542
受取配当金	31,520	32,368
持分法による投資利益	14,626	21,257
受取賃貸料	33,545	51,042
その他	92,467	74,898
営業外収益合計	207,416	206,110
営業外費用		
支払利息	10,156	8,344
為替差損	59,994	433,361
減価償却費	3,828	3,376
その他	1,070	1,362
営業外費用合計	75,049	446,444
経常利益	1,329,443	474,175
特別利益		
固定資産売却益	5,250	3,270
投資有価証券売却益	—	1,184
特別利益合計	5,250	4,454
特別損失		
固定資産売却損	184	—
固定資産除却損	650	524
特別損失合計	834	524
税金等調整前四半期純利益	1,333,859	478,106
法人税、住民税及び事業税	534,418	324,255
法人税等調整額	19,540	20,075
法人税等合計	553,959	344,331
四半期純利益	779,900	133,774
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22,561	△88,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	757,339	222,447

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	779,900	133,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237,357	△8,427
為替換算調整勘定	△244,584	△890,789
退職給付に係る調整額	25,137	47,962
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,236	△3,443
その他の包括利益合計	△459,040	△854,697
四半期包括利益	320,860	△720,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,864	△618,656
非支配株主に係る四半期包括利益	17,996	△102,266

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,333,859	478,106
減価償却費	452,015	470,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	758	△6,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,437	△14,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,879	111,813
受取利息及び受取配当金	△66,778	△58,911
支払利息	10,156	8,344
為替差損益 (△は益)	77,407	355,790
持分法による投資損益 (△は益)	△14,626	△21,257
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,065	△3,270
有形固定資産除却損	650	524
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,322	△215,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,802	△87,855
その他	△43,749	340,854
小計	1,838,425	1,357,337
利息及び配当金の受取額	60,500	44,679
利息の支払額	△11,270	△8,810
法人税等の支払額	△613,191	△551,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,463	842,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△335,413	△144,208
定期預金の払戻による収入	83,722	160,991
有形固定資産の取得による支出	△1,628,141	△188,225
有形固定資産の売却による収入	11,802	10,330
投資有価証券の取得による支出	△11,965	△97,320
関係会社出資金の売却による収入	22,568	199,517
貸付けによる支出	△95,000	△95,000
貸付金の回収による収入	10,200	10,200
その他	△19,565	△3,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,961,792	△146,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	319,740	—
長期借入れによる収入	614,000	—
長期借入金の返済による支出	△43,548	△343,542
自己株式の取得による支出	△130	—
自己株式の処分による収入	34	—
配当金の支払額	△283,674	△280,047
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△15,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,992	△24,621
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	83,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,828	△579,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153,618	△351,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,119	△236,685
現金及び現金同等物の期首残高	7,352,008	6,365,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,073,889	※ 6,182,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、台湾伊勢湾股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、( )内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
青海流通センター(株)	4,400千円 (4,400)	—千円 (—)
大阪港総合流通センター(株)	12,081 (12,081)	3,663 (3,663)
㈱ワールド流通センター	302,600 (302,600)	194,900 (194,900)
飛島コンテナ埠頭(株)※	7,604,933 (304,197)	7,286,259 (291,450)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)※	4,800,028 (600,003)	1,650,000 (206,250)
計	12,724,043 (1,223,282)	9,134,823 (696,264)

※飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	209,100千円	211,650千円
給与手当	1,610,335	1,620,067
退職給付費用	104,787	122,577
賞与引当金繰入額	463,660	455,780
減価償却費	85,066	151,395



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,474,778千円	6,369,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400,889	△187,109
現金及び現金同等物	7,073,889	6,182,332

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	285,178	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	285,177	11.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	285,175	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.51円	8.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	757,339	222,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	757,339	222,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,826	24,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・285百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。